

令和元年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.		
					一本	東京都	八王子市	13201200	2		
個別算定経費(公債費除き)	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円					
	消 防 費		577,513	0.975	563,075	6,362,748					
	道路橋りょう費	道路の面積	(9,083)								
		道路の延長	8,861	1.219	11,072	793,862					
			1,324	3.333	4,413	834,057					
	港湾費	係 留	(-)	-	-	-					
		外 郭	-	-	-	-					
		係 留	-	-	-	-					
		外 郭	-	-	-	-					
	都市計画費		577,513	1.280	727,666	720,389					
	公園費	人 口	577,513	1.257	725,934	367,649					
		都市公園の面積	5,637		5,637	206,314					
	下水道費		577,513	13.244	7,648,582	734,264					
	その他の土木費		577,513	0.899	519,184	799,543					
	小学校費	児童数	27,318	1.005	27,455	1,216,257					
		学級数	974.0	1.403	1,367.0	1,219,364					
		学校数	70.0	1.009	70.63	667,171					
		小 計				3,102,792					
	中学校費	生徒数	13,005	1.015	13,200	558,360					
		学級数	414.0	2.019	836.0	917,092					
		学校数	38.0	1.010	38.38	330,452					
		小 計				1,805,904					
	高等学校費	教職員数	(-)	-	-	-					
		生徒数	(-)	-	-	-					
	その他の教育費	人 口	577,513	0.980	565,963	2,993,944					
		幼稚園等の子ども数	-	-	-	-					
	生活保護費		577,513	1.068	616,784	5,692,916					
	社会福祉費		577,513	0.850	490,886	11,928,530					
	保健衛生費		577,513	1.284	741,527	5,820,987					
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	140,909	0.891	125,550	8,386,740					
		75歳以上人口	63,678	1.057	67,308	5,667,334					
	清掃費		577,513	1.445	834,506	4,197,565					
	農業行政費		1,197	1.257	1,505	132,139					
	林野水産行政費		48	4.023	193	65,234					
	商工行政費		577,513	1.087	627,757	828,639					
	徴 税 費		253,356	0.707	179,123	770,229					
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	179,507	0.916	164,428	192,381					
		世帯数	253,356	0.802	203,192	426,703					
	地域振興費	人 口	577,513	4.219	2,436,527	4,239,557					
		面 積	(54.77)								
	計		186.38	1.923	105.32	109,217					
	地域の元気創造事業費		577,513	0.530	306,082	774,387					
	人口減少等特別対策事業費		577,513	0.518	299,152	1,017,117					
	個別算定経費計							577,513	0.742	428,515	7,327,607
	包括算定経費							(78.80)			162,816
	計							166.38		78.80	7,510,423
	振替前需要額										86,836,590
	臨時財政対策債振替相当額										6,514,096
	基準財政需要額										80,322,494
						税 目	基準財政収入額等千円	税 目	基準財政収入額等千円		
	市町村民税	均等割	個人	710,310		市町村交付金	644,207				
			法人	1,157,859		ゴルフ場利用税交付金	65,203				
		所得割	税源移譲相当額除き	23,438,622		自動車取得税交付金	190,250				
			税源移譲相当額	4,695,534		軽油引取税交付金	-				
			分離課税所得割交付金	-		環境性能割交付金	176,127				
			小 計	28,134,156		低工法等による控除額	-				
		法人税割	2,065,197		小 計	A		73,693,147			
		固定資産税	土地	10,680,599		特別とん譲与税	-				
			家屋	12,480,710		地方揮発油譲与税	270,258				
		償却資産	3,235,735		石油ガス譲与税	-					
	小 計	26,397,044		自動車重量譲与税	693,043						
	軽自動車税	555,186		航空機燃料譲与税	-						
	軽自動車税環境性能割	23,219		森林環境譲与税	28,008						
	市町村たばこ税	2,418,801		譲与税計	B		991,309				
	鉱 産 税	-		交通安全対策特別交付金	C		78,268				
	事業所税	1,570,062		東日本大震災に係る特例加算額	D		374				
	利子割交付金	-		個人住民税減収補償特例交付金	-		389,275				
	配当割交付金	508,139		地方特例交付金	-		37,908				
	株式等譲渡所得割交付金	448,494		自動車税減収補償特例交付金	-		9,452				
	地方消費税交付金	従来分	3,918,169		軽自動車税減収補償特例交付金	-		4,636,635			
		引上げ分	4,710,724		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	75,199,733					
		小 計	8,628,893		標準税収入額等合計	96,774,365					
	標準財政規模							108,326,054			
	普通交付税決定額	区 分		算出額千円	錯誤額千円	計	千円				
		基準財政需要額		A	80,322,494	58,619	80,381,113				
		基準財政収入額		B	75,199,733	72,995	75,272,728				
		交付基準額(A-B)		C	5,122,761	-14,376	5,108,385				
		調整額(A×調整率)		D			(-)				
	決定額(C-D)					70,792					

(注) 1.「補正前の数値」欄の()内は個別補正後の数値である。
 2.「標準税収入額等合計」は〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金 - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) × B + C〕で計算している。()および「」は整数未満四捨五入。
 3.「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替地統計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

1

令和元年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別の 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 東京都 八王子市 13201200 2

年度別地方交付税交付額
年度 基幹財政需要額 A 千円 A 伸率 基幹財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債発行可能額 千円
H29 当初 一本算定 79,324,858 -2.2 75,301,469 -2.9 4,023,389 14.0 3,960,811 315,501 722 6,909,307
H30 当初 一本算定 78,910,593 -0.5 74,542,520 -1.0 4,368,073 8.6 4,291,671 319,512 789 7,898,654
最終 一本算定 78,910,593 -0.5 74,542,520 -1.0 4,368,073 8.6 4,368,073 319,512 789 7,898,654
R元 当初 一本算定 80,381,113 1.9 75,272,728 1.0 5,108,385 16.9 5,037,593 - 6,514,096

2

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳
年 人口 (人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計人 田畑面積 854 人口 27.9.30現在 a 人 31.1.1現在 b 人 b/a x 100 %
35 164,626 - 17国調 (0.7%) (22.6%) (76.7%) (100.0%) 牧場面積 257,737 65歳以上人口 28.1.1現在 a 人 31.1.1現在 b 人 b/a x 100 %
40 207,757 26.2% 22国調 (0.6%) (19.3%) (80.1%) (100.0%) 田面積 0.69 70歳以上人口 28.1.1現在 a 人 31.1.1現在 b 人 b/a x 100 %
45 253,410 22.0% 27国調 (0.6%) (19.6%) (79.8%) (100.0%) 畑面積 7.59 人口密度(人) 63,418 人口集中地区人口(人) 73,906
50 322,584 27.3% 7国調 1,576 48,616 197,663 247,855 70.84 2年度 2,502 12国調 467,335 12国調 58.2
55 387,182 20.0% 12国調 1,576 48,616 197,663 247,855 70.84 7年度 2,701 17国調 491,271 17国調 59.7
60 426,658 10.2% 17国調 52 17 69 12年度 2,876 22国調 512,295 22国調 61.6
2 466,351 9.3% 22国調 20 10 30 17年度 3,005 27国調 517,284 27国調 62.7
7 503,367 7.9% 27国調 40 8 48 22年度 3,112
12 536,050 6.5% 27国調 40 8 48 27年度 3,099
17 560,012 4.5%
22 580,053 3.6%
27 577,513 -0.4%

普通会計年度別決算状況
年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円
2/3 194,691,523 190,648,275 511,188 3,532,060
3/0 200,598,157 196,331,449 525,189 3,741,519
財政力指数 平成29年度 0.948 令和元年度 0.945 平均 0.936

各種補正に用いた数値等
区分 数値 区分 数値 区分 数値
交通事故発生件数 平成28年 1,671 件 指定都市立 特別支援学校 教職員数 - 人 障害者に係る資本費 - 円/m
平成29年 1,770 件 高等部 1 - 人 減額した保健衛生費(国庫補助) 1 - 円
平均 1,721 件 指定都市立 小・中学校 特別支援学校 教職員数 - 人 特別立寄施設(取得特例分) 1 - 円
排水人口 558,327 人 平均人口 特別立寄施設(取得特例分) 123 人 公立大野附属特別養護老人ホーム 1 - 床
公共下水道 排水面積 84,290 千㎡ 私立特別養護老人ホーム 4,560 人 公立大野附属特別養護老人ホーム 1 - 床
排水人口 - 人 生活扶助に係る年間延人数 98,274 人 救急告示病院数 - 箇所
排水面積 - 千㎡ 保育所 1,350 人 救急告示病院床数 - 床
漁業集落 排水人口 - 人 指定不特定 保育所 1 人 上下水道事業に係る資本費 - 円/m
排水面積 - 千㎡ 公立 児童福祉施設(取得特例分) 4 人 1) 1) 経理減額経費削減効果 22,887 世帯
林業集落 排水人口 - 人 特別利用 特別利用 1 - 人 1) 1) 経理減額経費削減効果 8,005 世帯
排水面積 - 千㎡ 特別利用 特別利用 1 - 人 2) 2) 経理減額経費削減効果 8,146 世帯
簡易排水処理施設 排水人口 - 人 私立 保育所 8,907 人 1) 1) 経理減額経費削減効果 29,289 人
排水面積 - 千㎡ 指定不特定 保育所 741 人 1) 1) 経理減額経費削減効果 14,876 人
小規模集約排水処理施設 排水人口 - 人 障害児受入人数 442 人 2) 2) 経理減額経費削減効果 15,173 人
排水面積 - 千㎡ 家庭型保育事業 49 人 減額した保健衛生費(国庫補助) 867,296 千円
個別排水処理施設 排水人口 - 人 小規模保育事業A型 87 人 - 千円
公営住宅家賃収入補助相当額 175 千円 小規模保育事業B型 - 人 一般保護児童等受容施設(国庫補助) 87,172 世帯
公営住宅家賃対策補助相当額 - 千円 小規模保育事業C型 - 人 一般保護児童等受容施設(国庫補助) 135,040 人
スクールバス・ポットの数 - 台(艇) 居宅訪問型保育事業 - 人 児童老人ホーム(福祉事業) 127 人
中学校費 2台(艇) 小規模型事業所内保育事業A型 52 人 保育介護(介護予防) 14,668 人
小規模型事業所内保育事業B型 6 人 小規模型事業所内保育事業C型 3,561 人
教育扶助受給児童数 279 人 保育所型事業所内保育事業 32 人 施設介護サービス支給費 3,587 人
教育扶助受給生徒数 202 人 特別保育給付 - 人
完全給食実施数 小学校 27,593 人 小規模型事業所内保育事業 5,919 人 農道延長 - m
中学校 3,657 人 児童手当支給対象児童数 65,761 人 児童手当支給対象児童数 50,442 人 児童手当支給対象児童数 28 ha
補食給食実施数 小学校 - 人 児童手当支給対象児童数 65,761 人 児童手当支給対象児童数 50,442 人 児童手当支給対象児童数 28 ha
ミルク給食実施数 小学校 - 人 診療所数 4 箇所 児童手当支給対象児童数 65,761 人 児童手当支給対象児童数 50,442 人 児童手当支給対象児童数 28 ha
中学校 - 人 診療所病床数 - 床 児童手当支給対象児童数 65,761 人 児童手当支給対象児童数 50,442 人 児童手当支給対象児童数 28 ha
指定都市立小学校教職員数 小学校 - 人 簡易水道等給水人口 - 人 市町村別管轄森林面積 262 ha 平成30年度 A 7,898,654 個人住民税課税補償特例交付金 473,880
中学校 - 人 財政支出削減効果 - 円 市町村別管轄森林面積 262 ha 令和元年度 B 6,514,096 自動車課税課税補償特例交付金 -
小学校 - 人 財政支出削減効果 - 円 財政支出削減効果 - 円 市町村別管轄森林面積 262 ha 令和元年度 C -1,384,558 経常課税課税補償特例交付金 50,543
中学校 - 人 財政支出削減効果 - 円 財政支出削減効果 - 円 財政支出削減効果 - 円 市町村別管轄森林面積 262 ha 令和元年度 D -17.5 9.5 東日本大震災に係る特別加算額(千円) 456
小学校 - 人 財政支出削減効果 - 円 財政支出削減効果 - 円 財政支出削減効果 - 円 市町村別管轄森林面積 262 ha 令和元年度 D -17.5 9.5 東日本大震災に係る特別加算額(千円) 374
中学校 - 人 財政支出削減効果 - 円 財政支出削減効果 - 円 財政支出削減効果 - 円 市町村別管轄森林面積 262 ha 令和元年度 D -17.5 9.5 東日本大震災に係る特別加算額(千円) -82
小学校 - 人 財政支出削減効果 - 円 財政支出削減効果 - 円 財政支出削減効果 - 円 市町村別管轄森林面積 262 ha 令和元年度 D -17.5 9.5 東日本大震災に係る特別加算額(千円) -18.0
中学校 - 人 財政支出削減効果 - 円 財政支出削減効果 - 円 財政支出削減効果 - 円 市町村別管轄森林面積 262 ha 令和元年度 D -17.5 9.5 東日本大震災に係る特別加算額(千円) -18.0

(注) 1. 年度別地方交付税交付額中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 補正による増加需要額中「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 人口密度については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。